

あなたの未来にも、
きつとつながっている。



公益財団法人 **JKA**
競輪とオートレースの振興法人です。



競輪とオートレースの補助事業

地方自治体が施行する競輪とオートレースは、
 売上げの一部を用いて、ものづくり、スポーツ、地域振興等、
 社会に役立つ活動を応援しています。

「地域や社会が抱える課題を解決したい」

「人にやさしい未来を創りたい」

競輪とオートレースは、人に寄り添い、
 幸せに暮らせる環境、社会づくりを目指しています。

公益財団法人 JKA

競輪 & オートレースの補助事業

文・写真(順不同)
 新井めぐみ / 柴野 聡 / 富田桃子
 制作デザイン・校閲 / (株)アドッブ
 印刷・製本 / 邦美印刷株式会社

公益財団法人 JKA

〒102-8011 東京都千代田区六番町4番地6 英全ビル

お問い合わせ先

「競輪 & オートレースの補助事業」ホームページ

<http://hojo.keirin-autorace.or.jp/>のお問い合わせフォームから、お問い合わせ下さい。

CONTENTS

公益事業振興	特集記事 ゆうぱり国際ファンタスティック映画祭 NPO法人 ゆうぱりファンタ(北海道夕張市)	04-11
	受け継ぎたい茶摘みの文化 小学校の茶畑を地域ぐるみで応援! 山陽小野田市立高泊小学校(山口県山陽小野田市)	12-13
	障害者が安心して暮らせるグループホームを開設 社会福祉法人 よつば会(三重県三重郡)	14-15
	世界遺産と雄大な自然を駆け抜ける富山県のサイクルイベントが開催! NPO法人 富山サイクル交流倶楽部(富山県富山市)	16-17
	パン工房が創り出す障害者の働く喜びと地域社会への参加 社会福祉法人 筑紫会 真壁授産学園(茨城県桜川市)	18-19
	検診車・福祉車両の整備	20
■ ホームページのご案内		21
機械振興	中国地域の活性化に寄与するため独自の調査と企業・大学への支援を実施 公益財団法人 ちゅうごく産業創造センター(広島県広島市)	22-23
	医療分野への応用も期待できるプラズマによる遺伝子導入技術を研究 愛媛大学大学院 池田善久助教(愛媛県松山市)	24-25
	中小企業の開発力強化を期して試験装置「ナノインデンター」を導入 地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所(大阪府和泉市)	26-27
■ 平成29年度補助事業一覧		28-29
■ 競輪とオートレースの補助事業概要		30
■ 競輪とオートレースの補助事業の流れ		31



黄色いハンカチを手にゲストたちを出迎える歓迎セレモニー。市民の熱烈な出迎えに俳優や映画人たちが笑顔で応える、和やかな雰囲気が印象的だ



今年、メイン会場として使われたのは、閉校した高校を再利用した施設「合宿の宿ひまわり」(右)。来場者は循環バスに乗って、点在する複数の会場を回り作品を鑑賞する(下)



日没後に催されるストーブパーティーの様子。市民ボランティアが肉や魚介を焼いて来訪者をもてなす



今年も笑顔で「おかえりなさい」 ゆうばり国際ファンタスティック映画祭

NPO法人 ゆうばりファンタ

(北海道夕張市)

あの財政破綻からちょうど10年
北海道夕張市では、今年も銀幕の祭典が催され、市民や道内外から訪れた観客が映画を楽しんだ。再生に向けて歩み続ける夕張のいまと、映画祭にかける市民の思いを取材した。

逆境を乗り越えて今年も開催！

3月初旬、早春の北海道夕張市。辺りにはまだ多くの雪が残り、居並ぶ人々の吐く息は白い。広場に集まった約200人の夕張市民は、誰もが期待に胸をふくらませて満面の笑顔。遠くに待ちかねたゲストの姿が見えると、不意に大きな歓声が上がった。たくさん黄色いハンカチが振られ、あちこちから「おかえりなさい！」と声が飛ぶ。赤いカーペットの上をやってくる映画俳優や監督たちも「ただいま！」とこやかに手を振り返す。

ゆうばり国際ファンタスティック映画祭(以下、ゆうばりファンタ)で、毎年恒例になっている歓迎セレモニー

でのひとコマだ。同映画祭は、競輪・オートレースの売上金の一部を財源とするJKAの支援を受けて開催されている。実際に夕張へ足を運んだことがない人でも、映画祭の名前を耳にした覚えがあるのではないだろうか。国内のみならず、海外でも一定の知名度を誇る「ゆうばりファンタ」は多くの市民にとって、特別な意味を持つイベントだと言える。

「映画祭で昔なじみと再会するのがいちばんの楽しみ。日頃どんなに苦労しても、いつべんに報われる思いです」そう話すのは、映画祭を支える市民

ボランティアの松宮文恵さんだ。

今から10年前の平成19年、夕張市は353億円という巨額の赤字を抱えて財政破綻した。その結果「全国最低のサービス、全国最高の住民負担」と揶揄されるほど、大きな負担が市民の肩にのしかかった。破綻前に1万3000人を超えていた人口は、現在では9000人を下回る。住民税や水道料金が値上がりし、多くの病院や学校が閉鎖を余儀なくされた。図書館や公衆トイレなどの公共サービスも廃止された。そんな状況の中で、映画祭を続けるべきなのか、市民の間にも少なからず葛藤があったという。しかし、存続を望む市民ボランティアが中心となってNPO法人を立ち上げ、今日まで映画

祭の灯を守り続けてきた。

今なお状況は好転したわけではない。人口流出による過疎化が止まらず、高齢化が事態をさらに深刻にしている。日々、厳しい現実と向き合い続ける市民にとって、映画祭の開催は、いわば意地のようなものだ。松宮さんは言う。夕張が舞台の映画『幸福の黄色いハンカチ』になぞらえた歓迎セレモニーは、そんな夕張市民の心情を如実に物語っている。言わずもがな、黄色いハンカチは、主人公の帰りを待ち続ける妻の思いを伝える重要な小道具だ。セレモニーで交わされる「おかえり」という挨拶は「今年も夕張に帰ってきてくれてありがとう」という、市民の心からの感謝の気持ちなのだ。



写真/富田 桃子、執筆/柴野 聡



現市長の鈴木直道氏。東京都職員として市に向向していたが、夕張を再生するため職を辞して平成23年に立候補した



市街地の商店街。往年の名画の絵看板が沿道を飾る「ゆうばりキネマ街道」



映画祭のロゴに描かれているのは「シネガー」。漫画家の石ノ森章太郎氏が手がけたマスコットキャラクターは今日まで愛され続けている



第6回開催のようす。回を重ねるごとに認知度が高まり、ゆうばりファンタは、映画ファンが集まる恒例イベントへと発展を遂げた

炭鉱町の興亡と「映画祭による町おこし」

かつて夕張は炭鉱の町として大いに栄えた。明治期、急速な近代工業化を推し進める政府の主導で夕張炭鉱の開発が始まる。多くの労働者が流入し、道路と鉄道が整備されて、町が形作られた。戦後の経済復興期には、石炭の需要はますます伸び、夕張はさらに発展した。町には百貨店や娯楽施設が建ち並び、夕張は札幌に並ぶ都市と呼ばれるまでに成長した。当時を知る人は「まるで不夜城のようだった」と振り返る。

しかし、昭和37年の原油輸入自由化を受けて、エネルギーの主役が石炭から石油に交代すると事情は一変する。炭鉱が次々と閉山する状況に、出炭を続けていた炭鉱の坑内で発生した大規模なガス突出事故が追い打ちをかけた。93人が亡くなる大災害を起こした炭鉱会社は、翌年に倒産。こうして夕張は基幹産業を完全に失う。失職した労働者が夕張を離れたことで、市の人口は激減した。

閉山と人口減少により、市の税収は一気に落ち込んだ。これまで炭鉱会社が提供していた住宅、水道、病院などのインフラは市が買い取った。閉山の後処理のために、夕張市は平成6年度までの15年間で322億円の地方債を発行せざるをえなかった。当時の市長、中田鉄治氏は、この窮

市民手作りの映画祭、財政破綻により中止へ

映画祭の成功を支えたのは、他ならぬ夕張市民の力だった。ある意味で市長の独断専行で始められた映画祭に当初、「行政によるお仕着せのお祭り」と違和感を感じる市民も少なくなかった。しかし、映画祭が回を重ねるうち、そうした意識に変化が生じ始めた。

正規のボランティアとは別に、いくつもの有志グループが誕生した。第3回開催時、商店街の一角にダルマストロップが設置され、市民の有志が食材を焼いたり熱燗を作ったりして参加者をもてなした。これが、現在まで続く映画祭の名物行事「ストロップパーティー」のルーツだ。他にも、参加者と市民が自由に交流できるフリースペース「みんなの家」の開設、市民の運営による上映部門「フォーラム・シアター」の新設、コンサートや講演会の開催など、有志の手による数多くの企画が自然発生した。「映画祭をさらに盛り上げよう」という共通の思いを媒介にして、市民ボランティアの運動の輪が徐々に広がった。いつしか、映画祭は多くの市民にとってかけがえのないものに成長していた。

市民の熱意と同調するように、映画祭のメインイベントである作品コンペや招待作品上映も大いに盛り上がった。国内外の著名な映画人が審査員として招かれ、のちに脚光を浴びることにな

状を打開すべく「炭鉱から観光へ」を合言葉に、観光産業への転換による財政立て直しを唱えて、強いリーダーシップでこれを推し進めた。中田市政の下、夕張にスキーリゾート、博物館、遊園地などが次々と建設された。

そんな観光政策のひとつとして、映画祭開催のアイデアが生まれた。お手本にしたのは、フランスの「アヴォリアツ国際ファンタスティック映画祭」だった。アヴォリアツは自然に囲まれたスキーリゾートで、集客のために国際映画祭を開催して成功していた。これに倣い、夕張でも「映画祭による町おこし」が計画された。実現にかかる費用は、政府の「ふるさと創生事業」の交付金1億円で賄われた。こうして平成2年2月、世界的にも珍し

コンペティションの表彰式。各部門のコンペでは、ジャンルを問わず、型やぶりで意欲的な作品が数多く上映された



い行政主導の映画祭として、第1回「ゆうばり国際冒険・ファンタスティック映画祭（第11回開催以降に改称）」が開催された。前例がない、地方自治体による国際映画祭の準備は困難を極めた。しかし、苦勞の末に実現した映画祭は、結果として大成功を収めた。招待作品として海外の注目作が上映され、国内外から招いた大物ゲストが観客を沸かせた。国内だけでなく、海外のメディアも日本の大都市におけるユニークな地域振興の取り組みとして大きく報道した。第1回の成功により、例外的に「ふるさと創生資金」が次年度からも延長されることが決まり、映画祭は、さらに大きなイベントへと発展していく。

る新しい才能が数多く登場した。

映画祭が発展を遂げる一方で、市の財政難はますます深刻になっていった。映画祭の予算は年々削減され、ついに継続危機が囁かれるまで状況が悪化した。各ボランティア団体が結集して「ゆうばり映画祭応援団」を発足、映画祭の存続を後押しすべく奔走した。かつて炭鉱閉山で大きな喪失を経験した市民にとって、映画祭を失いたくないという思いは切実なものだった。しかし、その願いは叶えられなかった。

自主再建の道を模索していた夕張市は、平成18年6月に財政再建団体の申請を行うことを表明。その翌月、17年間継続してきた映画祭の中止を正式に決定した。申請を受けた国は、平成19年に市を財政再建団体（のち法改正により財政再生団体に移行）に指定。こうして夕張市は、国の管理の下で財政再建計画に取り組むことになる。行政による市民サービスの多くが廃止、または民間に委託された。市民生活の面でも、さらなる増税や公共料金の値上げは避けようもなかった。

多くのマスコミが市の観光産業への過度な傾倒を批判する風潮の中で、市民たちは肩身が狭い思いを強いられていた。たとえ心の中で願っていたとしても、映画祭の再開など、とても口に出せる雰囲気ではなかったという。





開催期間中、多くの市民がボランティアとして映画祭に参加し、訪れるゲストやスタッフをもてなす



「私たちにとって、映画祭は単なるイベントではありません。自分たちが作り上げた文化であり、財産です」
 そう話すのは、市民ボランティア団体「ゆうばり盛り上げ隊」の松宮文恵さんだ。松宮さんは、行政主導による第1回目の準備段階から映画祭に関わり続けてきた、いわば「ゆうばりファンタの生き字引」のような存在。映写技師だった祖父の影響もあり、幼い頃から映画が好きだった松宮さんにとって27年前、地元で映画祭が誕生したことは何にも勝る喜びだったという。それ以降ずっと映画祭にボランティアとして参加し続け、市が財政破綻するまでの7年間は、各ボランティア組織の協議会にあたる「ゆうばり映画祭応援団」の事務局スタッフを務めた。それだけに、財政破綻で映画祭の中止が告げられたときの喪失感はい言わせないほど大きいものだった。明日の生活も分らない状況の中で、映画祭の再開など望むべくもないと市民の誰もが感じていたという。

「映画の上映はプロに任せておけば大丈夫。でも、お客さんが来年もまた夕張に来たいと思ってくれるように、歓迎することは私たち夕張市民にしかできません」と松宮さんは胸を張る。

市が財政破綻した平成19年3月、失意に沈む夕張に「ゆうばり応援映画祭」開催という明るい報せが届いた。長年にわたり映画産業の発展に貢献してきた夕張のために、映画界からの贈り物として一度きりの映画祭が企画されたのだ。複数の映画会社が開催費用を分担し、上映作品を無償で提供した。応援映画祭が準備・開催されるのとはほぼ同時期、市民自らの手による映画祭復活を目指すNPO法人ゆうばりファンタが発足した。組織の中心メンバーは、市民ボランティアとして映画祭を支えてきた面々だった。市の存続すら定かでない状況で、その活動は困難を極めたという。人材、インフラ、資金、必要な物すべてが足りなかった。山積する課題を一つずつ解決するためメンバーたちの試行錯誤が始まった。

「ゆうばり盛り上げ隊」の松宮文恵さん。「映画祭は年に1度、たった5日間だけだけど、私たちににとっては残り360日を過ごす活力なんです」

夕張市民にとって、映画祭はかけがえのない財産！

「ゆうばり応援映画祭」開催発表会見のようす。北海道出身の映画評論家・品田雄吉氏(右)が中心になり各方面へ働きかけて企画が実現した



「ゆうばり応援映画祭」開催発表会見のようす。北海道出身の映画評論家・品田雄吉氏(右)が中心になり各方面へ働きかけて企画が実現した

これまで映画祭を実質的に運営してきた市の外郭団体を再編して新会社を設立し、NPOとして業務委託を行うことで最低限の運営スタッフを確保した。メイン会場だった市民会館は破綻により閉鎖されていたが、市と協議して無償の賃貸借契約を結んだ。映画会社を説得して招待作品の提供を取り付けた。さらに、スポンサーになってくれそうな企業に企画書を持ち込んで資金面での協力を要請した。そんな折、北海道経済産業局から紹介されたJK A補助

「応援映画祭を通して『やはり映画祭がないのは寂しいね』と、みんなの意識が少しずつ変化したように思います」と松宮さん。

「手伝いたいという市民からの申し出が徐々に増えたことが本当に嬉しくて何としても映画祭を続けなければという決意を新たにしました」

「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」の松宮文恵さん。映画祭は年に1度、たった5日間だけだけど、私たちににとっては残り360日を過ごす活力なんです

「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」の松宮文恵さん。映画祭は年に1度、たった5日間だけだけど、私たちににとっては残り360日を過ごす活力なんです

「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」の松宮文恵さん。映画祭は年に1度、たった5日間だけだけど、私たちににとっては残り360日を過ごす活力なんです

「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」の松宮文恵さん。映画祭は年に1度、たった5日間だけだけど、私たちににとっては残り360日を過ごす活力なんです

「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」の松宮文恵さん。映画祭は年に1度、たった5日間だけだけど、私たちににとっては残り360日を過ごす活力なんです

映画界からの贈り物、そして映画祭が復活！

「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」の松宮文恵さん。映画祭は年に1度、たった5日間だけだけど、私たちににとっては残り360日を過ごす活力なんです



「ゆうばり盛り上げ隊」の松宮文恵さん。「映画祭は年に1度、たった5日間だけだけど、私たちににとっては残り360日を過ごす活力なんです」

夕張の財政破綻から今年で10年目。市が策定した財政再生計画によれば、さらに10年をかけて負債をゼロにすることを目指すという。将来、財政赤字を解消できたとして、誇るべきものがないも残っていないのでは意味がない。松宮さんたちが映画祭の存続を強く願う理由はそこにこそある。



第19回開催時、オフシアター部門でグランプリを獲得した入江悠監督。いまは多くの劇場公開作の監督を務めている

NPO法人ゆうばりファンタ主催による初めての映画祭。多くの市民や映画ファンが映画祭の復活を喜んだ





無事に開催期間を終了して、市民・学生ボランティアたちの記念撮影。毎年、ゆうばり国際ファンタスティック映画祭を通して、地域や世代を超えたつながりが作られている



NPO法人ゆうばりファンタ理事の千石慎弥氏(右)と、同映画祭のプロデューサー・深津修一氏(左)。「慢性的な人手不足が大きな課題です(千石氏)」



映画祭の運営を支える学生ボランティアたち。「初めて夕張に来ました。閑散とした町を想像していたけれど、映画祭の活気に驚きました」という意見も



会期中、毎日発行される号外「ゆうばりファンタプレス」。取材、執筆、編集などの作業はすべて学生ボランティアたちの手による

石炭産業とともに大いに発展し、炭鉱の閉山によって衰退の一途を辿ってきた夕張。財政破綻から10年を経た今もなお、厳しい現実の日々向き合う市民にとって、映画祭が開催される5日間は文字通り、かけがえのない時間だといえる。

「人が生きるためには、自分が主役だと実感できる瞬間が必要です。市民にとって、ゆうばりファンタは当初からそういう存在であり続けてきました」

そう語るのは、20年前から映画祭に携わってきたプロデューサーの深津修一氏だ。夕張の人々がここまで映画祭にこだわり続ける根本的な理由を、深津氏は「忘れられることへの不安」なのではないかと推察する。

「自分自身が何かの役に立っているという充足感こそが、個人の幸福の本質だと思えます。大げさに言えば、人間の尊厳に関わる問題です(深津氏)」

氏は、市民ボランティアが思い思いに楽しみながら、自由な雰囲気の中で作り上げてきたこの映画祭には、そうした本質的なテーマがしっかりと継承されていると感じている。

もちろん、映画祭だけで地域活性化ができるわけではない。夕張市では、市外から夕張を訪れる交流人口の拡大を図るとともに、都市機能を市の中心部に集約するコンパクトシティーを目

市民一人ひとりが主役になれる映画祭



指す政策を推し進めている。

「夕張は日本の縮図」と言われるように、全国には、同じ問題を抱えて危機に瀕する地方自治体が数多く存在している。将来、夕張がよい意味でのモデルケースになるためには、行政の協力を得つつ、市民が主体となって、地域の価値を高めていくよりほかに方法はない。ゆうばり国際ファンタスティック映画祭は、全国的に見ても前例のない、極めてユニークな地域振興の取り組みだ。逆境に負けることなく、夕張市民たちが大切に守り、受け継ぐ映画祭をJKAの補助事業が支えている。

映画祭の運営に学生ボランティアが大活躍!

いま、夕張市は人口減少と高齢化という2つの深刻な問題に直面している。財政破綻により多くの市民が夕張から去った。破綻前に約1万3000人だった夕張市の人口は、現在では9000人を割り込んでいる。商店や飲食店が次々と閉店し、バスの便数、電車の本数も減らされた。そうした状況に高齢化が拍車をかけている。

当然ながら、影響は映画祭にも及ぶ。市民の手で復活した映画祭だが、慢性的な人手不足が続いている。NPO法人ゆうばりファンタ理事で、映画祭の事務局長である千石慎弥氏はこう語る。

「これまで映画祭を支えてきたボランティアの中心メンバーは現在、60〜70代になります。必要なマンパワーを確保するとともに、次世代に映画祭を受け継いでいくことが課題です」

そこで、今年度の映画祭では、学生ボランティアの積極的な参加を促す新たな取り組みを始めた。道内の2校の大学に協力を仰ぎ、ボランティア活動で単位を修得できる制度を作ったのだ。

この取り組みに参加する北海学園大学の西村宣彦教授の専門は地方財政論だ。氏は10年前から、「全国唯一の財政再生団体」のケーススタディとして夕張市をたびたび訪れていた。5年ほど前に映画祭の窮状を知り、指導学生



夕張市まちづくり企画室主査・筒井良行氏。「市長をはじめ、多くの職員が映画祭を盛り上げようと精いっぱい活動しています」

がボランティアに参加するようになった。それが発展して今回の取り組みが実現した。学生たちは、ボランティアに参加するだけでなく、地域経済や町おこしに関する講義を受けたり、映画広報の企画提案を行うワークショップに参加したり、より深く夕張と映画を学べるようカリキュラムを工夫した。この新しい試みは大成功を収め、今年度は約100人の学生ボランティアが映画祭の運営スタッフとして参加した。

行政としても、夕張の重要な観光資源である映画祭を、できるかぎりバックアップする構えだ。名誉大会長を務める鈴木直道・現市長は、自ら広告塔として、スポンサー対応などの役割を積極的に担っている。また、多くの市職員たちが表立って参加することはできないながらも、市民ボランティアとして映画祭に関わっている。官学民が連携して映画祭を形作っている。

受け継ぎたい茶摘みの文化 小学校の茶畑を地域ぐるみで応援！

山陽小野田市立高泊小学校（山口県山陽小野田市）



恒例行事「茶摘み参観日」のようす。上級生の凛々しい着物姿は、高泊小の児童にとって憧れの存在



新しく整備した茶畑に、児童たちが苗木を定植した。およそ2年後には本格的に収穫できるとのこと



摘み取った新芽は、その日のうちに茶もみする。上級生が下級生に優しく教えながら作業を行う



開校50周年に合わせて、児童がデザインした学校のイメージキャラクター「梅つ茶くん」

全国でも珍しい茶摘み行事

山口県西部に位置する山陽小野田市。今年で開校64年を迎える市立高泊小学校では、創立当初から校舎の裏手で茶樹を栽培してきた。毎年初夏には児童たちが自ら茶摘みを行うのが恒例になっている。通年で温暖な気候が続く当地では、古くから茶の栽培が盛んに行われてきた。そうした背景から高泊小では、茶摘みの伝統行事を大切に受け継いできたのだ。保護者の中には自身も在校時に茶摘みをしたという親子も少なくない。同じ体験をわが子にもと歓迎されているそうだ。

ところが近年、茶樹の老齢化などから収穫量が激減している。そこで、学校ではより立地のよい場所に茶畑を移動し、新たに購入した苗木を植えることにした。茶畑の整備と苗木の購入には、JKAの補助金が役立てられている。

お茶を通して地域貢献を

「茶摘み参観日」には、6年生は緋の法被はびに菅すげの笠、背中にかごを担いだ伝統の茶摘み衣装を着る。凛々しい法被姿は、下級生にとっては憧れであり、6年生にとつては最上級生としての誇りだ。摘み取った茶葉は当日のうちに蒸籠むすろで蒸したあと、ムシロの上に広げて手の平でもんで乾燥させる。お茶の味わいを左右する茶もみの作業は、地域の主婦らがボランティアで指導してくれる。できあがったお茶は11月の学習発表会といっしょに開催されるバザーで来場者に振る舞われる。手作りしたお茶の味わいは格別で、毎回好評なのだとか。児童たちにとつても、自分が作ったお茶を喜んでもらえることでやりがいと励みを感じているそうだ。

今回、新しい茶畑を整備したのを機に、高泊小では2つの目標を定めた。1つ目の目標は、お茶の世話を自分たちですること。これまでは地域のボランティアに任せきりだった茶畑の手入れを児童自身が行うことにした。夏場の畑では雑草の勢いが増す。地面深く根を張った雑草を引き抜くのは、子供たちにとつては大変な作業。それでも児童たちは汗だくになりながら進んで作業している。

もう1つの目標は、お茶を地域の人と一緒に楽しむこと。今後、首尾よく収穫量が増えたら、近所の家々に配つ

茶畑を元気に復活させたい

「地域の人人々にとつて、お茶は昔から生活の一部です」
そう話すのは、同校の今本美智子校長。県内で茶どころといえれば隣接する宇部市が有名だが、この高泊地区もかつては、どの家庭でも庭に数本の茶樹を植えて、自分たちが消費する分のお茶を作ってきた。特色あるお茶の文化を子供たちにも受け継いでほしいと、学校の敷地内に茶畑を作ったのがそもそもの始まりらしい。毎年、八十八夜（5月初旬）には児童とその保護者が参加して茶摘みと茶もみ作業をする「茶摘み参観日」が開かれる。

以前は、全校児童が参加していたが、収穫量が1/10にまで減ってしまった現在では、1年生と6年生だけが参加して行われる。不作の原因はいくつかあるが、元々、茶畑が北向きの斜面に作られており日当たりが悪かったことと、茶樹が老化したことによる影響が大きい。そのうえ、近年では茶畑の管理がままならなくなったこともあり、関係者は頭を悩ませていたそうだ。

これまで、草刈りなど日常的な畑しごととは地域住民のボランティアに頼ってきた。しかし、傾斜のきつい茶畑での作業は重労働で、住民が高齢化するにつれて維持管理が難しくなった。業者に委託していたこともあったが、経済的な事情でそれも難しくなっていた。

たり、地域交流で訪問先の介護施設へのお土産にしたいと考えている。さらに、ゆくゆくは「泊茶」としてブランド化して、クッキーや緑茶ムースに加工するなど、今から期待が膨らむ。

学校が地域還元にこだわるのには理由がある。この校区では他と比べてより多くの住民がボランティア活動に協力してくれている。その根底にあるのは「学校は地域の宝」「地域全体で子供を見守り育てる」という意識と自負があるからではと今本校長は推察する。支援してもらえばかりではなく、学校からも地域に恩返しをしたい。そのうつつけの材料がお茶というわけだ。

昨今では、核家族化と高齢化の影響か、高泊地区でも自宅で茶樹を栽培する家庭は減少している。JKAの支援による茶畑の再生は、学校と地域社会とのつながりをより強固にするためであると同時に、地域に根ざす魅力ある文化を絶やさず守り続けていくための取り組みでもある。



4年前に高泊小に着任した今本美智子校長。「地域とともにある学校」を実現するために、今後も茶畑を守り続けていきたいです」

障害者が安心して暮らせる グループホームを開設

社会福祉法人 よつば会 (三重県三重郡)



場外車券売場の駐車場の隅に建てられた、障害者のための入所施設「グループホームさとなか2」

明るくて広々した居室。利用者は必要に応じて世話人のサポートを受けながら自立した生活を送る



親たちの願いから活動を開始

三重県の北部にある三重郡川越町。知的障害者の支援を目的として10年前に発足した社会福祉法人・よつば会は、同町で5つの福祉施設を運営する。そのうち、障害者が自立した生活を送るための入所施設2棟は、いずれもJK Aの補助金を元に建てられたものだ。「そもそも会の始まりは15年前、障害児を持つ親たちが集まって『親の会』を作ったことが、きっかけです」よつば会の理事長で、親の会の会長を務めていた石川英樹氏は、そのように振り返る。当時、川越町には福祉施設がほとんど無かった。子供の将来を案じた親の会では、障害児福祉についての啓発を目的としたバザーやコンサートを開催。その収益と、寄付され

る特別児童扶養手当を積立てることで、ゆくゆくは子供たちが生活するための施設を建てたいと願っていた。その後、活動規模を広げるために社会福祉法人を立ち上げ、平成20年には、生活介護事業所「よつばの里」を開設した。これは重度の障害者のための通所施設で、利用者は食事、作業、レクリエーションなどを通して、日常生活に必要な協調性や社会性を身につける。施設は利用者だけでなく、障害児の親たちにとっても交流の場として歓迎された。

次に、より軽度の障害者から寄せられた「働きたい」という要望に応えるため、就労継続支援B型の事業所「ワークセンターよつばの里」を作った。さらに、障害者の自立をサポートするための相談支援事業も始めた。

ついに念願の入所施設が完成

障害者が「集う場」「働く場」が完成したことで、保護者からは、今度は「暮らす場」＝入所施設を期待する声が上がった。そんなときに、石川氏は「よつばの里」からほど近い松阪競輪川越場外車券売場の広大な駐車場の土地を借りることを思いついた。交渉を重ねた末、競輪場が地権者から借りている土地の一角を借り換えることで話がまとまった。折よくJK A補助事業への申請が採択され、平成23年度に、つ



グループホームで生活する古橋浩美さん。「親切な職員さんや友達に囲まれて、毎日が楽しい!」



車券売場の館内にオープンしたよつば食堂。いつも大勢の客で賑わい活気にあふれている



作業場で働く水谷達也さん。食堂では配膳や簡単な調理を担当する。「美味しいまかないが食べられるのも食堂で働く楽しみのひとつです」

いに待ち望んだ入所施設「ケアホームさとなか」が完成した。こうして、10名の利用者が世話人のサポートを受けながら共同生活を始めた。この施設は、仕切りを設けた男女混合棟だったが、次第に、着替えや入浴などで不便を感じる場面が増えてきたそうだ。そこで平成27年度に、新たに女子寮「グループホームさとなか2」を新設し、1棟めを男子寮として使うことにした。建設にあたっては、今回もやはりJK Aの補助金が活用された。施設が開設するや、県内から定員を超える応募が寄せられた。

ユニークな手法で就労支援

就労支援事業を行う「ワークセンターよつばの里」では、おもに企業から部品製造などの軽作業を請け負っている。梱包材の組み立て、ウエスの裁断、電子部品の穴あけ、町役場の除草作業など、仕事の内容は多岐にわたる。支払われる賃金は、なんと全国平均の倍に相当する好条件なのだとか。就労希望者は後を絶たず、当初2人だけだった利用者は、現在では25人にまで増えた。

働く場所を求める声に応じて、地域に障害者の雇用を創出するため、よつば会では昨年12月、松阪競輪川越場外車券売場の館内に「よつば食堂」をオープンした。元々あった食堂が9月に閉店することを受け、年末の開店に向けて急ピッチで準備を進めた。厨房の設備を入れ替え、店内を改装して、開店にこぎつけた。

食堂では、障害者とよつば会のスタッフがともに働く。利用者は接客や配膳のほかに、ネギを切る、おにぎりを作るなどの簡単な調理作業を行う。食堂で働く利用者のひとり、古橋浩美さんは「料理が得意なので、働くのが楽しい。多くの人が来てほしい」と話す。車券を買ってきたお客様や場外車券売り場の職員など、大勢の人が食堂を利用する。中には「今日も頑張ったなあ」と声を掛けてくれる常連客もい

る。障害者自身が積極的に地域と関わることで、障害者福祉への理解を深めることにも寄与しているようだ。

障害者の自立を地域全体で応援

施設に子供を入所させた親たちは「いちばんの不安が解消した」と一様に胸をなでおろす。障害者福祉の現場では、保護者の高齢化は差し迫った大問題だ。両親を亡くしたあとに障害者が自立して生きていくには、日ごろから地域全体で障害者を支える環境づくりが何より大切だと石川氏は話す。「地域にはまだ支援を求める障害者やその家族がたくさんいます。これからも会の活動を通して手助けを続けていきます」

よつば会では今後、隣町で新たに生活介護施設と、3棟めの入所施設の開設を目指している。障害者が安心して暮らせる地域社会の実現のために、JK Aの補助事業が役立てられている。



よつば会の理事長・石川英樹氏。「障害児の親にとって、子供の将来の生活はいちばんの心配ごとです」

世界遺産と雄大な自然を駆け抜ける 富山県のサイクルイベントが開催！

NPO法人 富山サイクル交流倶楽部（富山県富山市）

富山県初の自転車イベントを実施

6月初旬、今年で8回目を迎えるサイクルイベント「グランフォンド富山」が開催され、1300人を超える参加者がサイクリングで汗を流した。本大会は、距離の違う4つのクラスに分かれて行われる。親子や初心者が無理なく楽しめるファミリーコースとサイクリングコース、中級者向けのミドルコース。そして、大会のいちばんの目玉でもある、総距離180キロのロングコースだ。ロングコースの中盤には、世界文化遺産に指定されている「五箇山相倉の合掌造り集落」がある。富山県の自然と文化を存分に味わいつつ自転車で走るこのイベントは、JKKAの支援を受けて開催されている。

「開催のきっかけは、わが県にサイクルイベントがなかったことです」

そう話すのは、大会を主催しているNPO法人・富山サイクル交流倶楽部の上野茂理事長だ。当時、近隣の石川



メイン会場は、富山湾の近くにある競輪場。ゴール手前では競輪場のバンクを走行できる

開催費用をどう賄うか、十分な参加者が集まるのか、初回の開催に当たっては多くの不安があったという。しかし、心配は杞憂に終わった。平成22年の第1回開催にあたり、定員300人を超える応募があったことで、氏は「これならば次回も開催できる」と確信を持ったそうだ。

翌々年からは、大会運営を目的としたNPO法人を立ち上げて体制強化を図った。おもな構成メンバーは、自転車競技連盟、地元テレビ局や新聞社の愛好家たちだった。第2回開催では、前回は漁港に設定していたスタート・ゴール会場を、富山湾を臨む競輪場「ドリムスタジアムとやま」に変更した。これにより、駐車場の確保という大問題が解決しただけでなく、以降、競輪場が大会のためにさまざまな協力をしてくれるようになる。第3回開催時には、ゴール手前で競輪場のバンク（走路）を1周するコースが採用された。競輪場のバンクを走行できる貴重な体験は参加者に大好評で、現在まで続く恒例行事になっている。

また、前日イベントとして、競輪選手による走行指導、バンク修理の講習会などを実施。選手宿舎に泊まって競輪選手の生活を体験できる宿泊プランもある。さらに大会当日は競輪選手が走行リーダーとして並走し、安全な走行をサポートするなど、競輪場および選手会の全面的なバックアップを受け



ロングコースとミドルコースは、勾配のきつい上り坂の連続。健脚のサイクリストにとっても手強いコース



世界遺産に登録されている五箇山の合掌造り集落。大会参加者たちをのどかな風景が迎えてくれる



初夏の風を体に受けながら、麦畑の中を走り抜ける参加者たち

自治体も自転車の活用を推進！

富山サイクル交流倶楽部ではさらに、平成25年から4年連続で「立山山麓有峰サイクルフェス」を自転車競技連盟などととも主催する。初秋の立山山麓に広がる豊かな森と湖を舞台に、自転車競技の魅力を広めようと企画されたイベントだが、実際にレースをするためには安全確保や、交通規制といった多くの条件をクリアする必要がある。一朝一夕では実現できないという。そこで、当面はサイクリング大会として開催し、ゆくゆくは念願の競技大会に発展させようと計画している。

「これらのサイクルイベントを開催するようになって以来、県内の自転車人口の増加を実感しています」

そう話すのは、同法人の西山秀樹理事だ。この流れを後押しするように、富山県は自転車専用車線やサイクルステーションの整備を積極的に推し進めている。サイクルイベントの開催が、自転車を活用した行政による観光政策にもひと役買っている。

交通ルールの周知が今後の課題

富山サイクル交流倶楽部では今後、自転車の交通ルールに関する啓蒙活動

にも力を入れていこうと計画している。自転車文化をさらに根付かせるために、サイクリストはもちろん、ドライバーや歩行者にも自転車走行のルールを周知する必要がある。グランフォンド富山でも、参加者が増えるにつれて、経験不足によるリタイアや転倒事故が多く見受けられるようになった。基本的なマナーを疎かにしないように呼びかけることが今後の課題だ。

「イベントの規模を拡大したことで交通安全への意識が低下しないように、これからも気を引き締めて取り組んでいきます」と上野理事長は語る。

自転車を活用した地域活性化の取り組みにJKKAの補助金が大いに役立てられている。



NPO法人富山サイクル交流倶楽部の上野茂理事長(右)と、西山秀樹理事(左)

大会の成功には、地域住民の協力も欠かせない。それを象徴するのが、本大会ならではの特色ある補給食だ。鱒寿司、揚げあんぱん、黒豆おこわといった地元の名物がコースの各所で参加者に振舞われる。調理や給仕を行うのは、地元の食堂や、地域の主婦たちだ。地場野菜をふんだんに使った特製の豚汁は毎回大好評で、豚汁を自営で参加するリピーターもいるのだとか。

競輪場や地元の人々の惜しみない協

パン工房が創り出す 障害者の働く喜びと地域社会への参加

社会福祉法人 筑紫会 真壁授産学園 (茨城県桜川市)

知的障害者の就労をサポート

茨城県中西部に位置し、豊かな自然と歴史ある町並みが残る桜川市。この地で30年にわたり活動する真壁授産学園は、社会福祉法人・筑紫会が運営する障害者支援施設のひとつだ。主に知的障害者の就労支援や生活支援などを行い、利用者は日中で60名ほど、年齢層は10代から60代と幅広い。

同学園が行う就労支援は、一般の事業所に雇用されることが困難な障害者に、自立した日常生活や社会生活が営めるよう就労の機会を提供するもので、利用者が行う生産活動での収益は工賃として支払われる。学園ではこれまで施設内での軽作業や、米や野菜作りなどの農作業を主な生産活動としていたが、軽作業は企業からの受注が減少し、工賃のアップも難しい現状にあったことから、新たな就労の場が模索されていた。

新たなフィールドはパン工房

ベーカリーの開業に向け、JKAの補助事業を活用し、パンを焼く窯から成形機、ミキサー、フリーザーなど製パン機器一式を揃えた。そして平成24年10月、学園からほど近い場所に「溶岩窯パン工房Makapan(マカパン)」をオープンさせた。

セプトを語る。

店内からよく見渡せる厨房では、慣れた様子でテキパキと作業をこなす利用者たちの姿がある。客の出入りに合わせ、「いらっしゃいませ」「ありがとうございます」と元気な声が響く。

厨房がオープンなことで、客に利用者への働く様子を見てもらえるだけでなく、利用者も「見られている」ことを意識する。客との距離が近い「マカパン」では、笑顔で明るい対応が一番求められる。そのため、時折気分がムラが出てしまう利用者も、少しずつ感情のコントロールができるようになっていった。働く中で、指示がなくても自分で考え、行動する自主性も身についた。彼らの仕事への意欲はとて高く、「マカパン」での活動を経て、一般企業に就職した利用者もいるほどだ。

また、店として積極的にこなしているパン教室の開催やイベントへの出店は、利用者の地域交流や社会参加の機会となり、社会性を育むうえで得がたい経験となっている。

障害者と地域を繋ぐ場所に

そんな「マカパン」は利用者にとっても特別な場所だ。最年長の60代の利用者は、体力的に長い時間の就労は難しくなったが、それでも「働くことが楽しい」と嬉しそうに出掛けていくという。実際、「マカパン」で働きたい



真壁授産学園がオープンさせた、「溶岩窯パン工房Makapan」。お洒落な外観が目を引き



厨房で作業を行う利用者の方々。「マカパン」を通じての成長は、ご家族も驚きと喜びでいっぱいになるという



溶岩から切り出したプレートを窯内内部に使用している溶岩窯。熱の通りが早いため乾燥しづらく、しっとりとした食感の焼き上がりになるのだとか



「マカパン」の店内。早い時間はもっと多くの種類のパンが並ぶが、午後に訪れたこの日は、もう残りわずか。人気ぶりが伺える

という利用者は多い。一般社会に一番近い場所。彼らにとってここで働くことは、身近にできた夢や目標でもある。吉原施設長は言う。

「自分が地域の一員として必要とされる喜びや、誰かの役に立っているという自己有用感、施設の中で働くだけではなかなか得られません。「マカパン」という新しいフィールドを用意できたことで、利用者にも今までとは違った働く喜びや、やりがいを感じてもらえることは本当に嬉しいですね」

「マカパン」の存在はまた、地域との新たな関係性を創り出した。自治体や民間企業から声が掛かり、提携して町おこしの企画や商品の開発などに参加しているという。「社会福祉法人もどんどん地域に参加すべきだと思っっています。自分たちの仕事を通して地域に貢献することに大きな意味がある。これからも積極的に地域振興に協力していくつもりです」と吉原施設長。

今年でオープンから5年目を迎えた「マカパン」。焼き菓子などの製菓部門を強化し、重度の知的障害者でも携われる作業を増やすことで、地域での生産活動の場を広げたいと計画している。「まずは事業として売り上げを伸ばし、工賃のアップを目指す。そして利用者の自立した生活の基盤作りや、社会参加の促進にも繋げていけたら。そんな皆さんの思いが『マカパン』には込められているんです」



笑顔が素敵な「マカパン」のスタッフの皆さん。女性スタッフの帽子がチェック柄になっていたり、ユニホームもざりげなくかわいらしい



お話を伺った真壁授産学園の吉原大樹施設長。民間企業で培った営業やマネジメントの経験を活かし、福祉に新しい風を吹き込む

http://hojo.keirin-autorace.or.jp/

競輪&オートレースの補助事業

検索

Point 1 補助事業を
分かりやすい動画で紹介

これまで実施された補助事業の事例を、WEB動画でご紹介。



Point 2 補助申請の方法も
図解で簡単解説

はじめて補助申請を行う方へのご案内はもちろん、要望書の作成から補助金が支払われるまでの流れも図解でわかりやすくご紹介します。



Point 3 必要書類の
ダウンロードもすべてOK

補助事業を進めていくうえで必要となる書類もすべて各種データでダウンロードが可能です。



Point 4 最新の
イベント情報が満載

補助事業にかかわるイベント等の情報も、トップページに随時掲載中。興味のある方はぜひ情報をチェックしてみてください。



Point 5 過去放映の
全CM動画を視聴可能

過去に放映されたものから、現在放映中のものまで、「競輪&オートレースの補助事業」のテレビCMをウェブ動画で一挙大公開しています。



今回のパンフレットはPDF版をこちらからダウンロードできます。



検診車の整備

移動検診車は、受診者の生活エリアに専門の技師とともに出向き、疾病をいち早く察知することで病気の早期治療に役立っています。

また、障害者、高齢者、外国人の方に対応した検診車を積極的に整備することで、より多くの方の健康な生活を支援しています。



検診車の整備	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
胃胸部併用X線デジタル検診車	6台	5台	7台	10台	5台	5台	6台
胃部X線デジタル検診車	4台	6台	4台	7台	10台	4台	0台
胸部X線デジタル検診車	8台	5台	12台	10台	7台	10台	10台
その他検診車	2台	4台	1台	0台	0台	0台	3台
台数	20台	20台	24台	27台	22台	19台	19台
金額	3.1億	3.3億	3.8億	4.6億	3.8億	4.6億	4.5億



福祉車両の整備

福祉車両とは、移動が困難な方を目的地まで安全・安心にお送りする移送車や、お風呂を自宅へお届けする訪問入浴車など、障害のある方や高齢者の方で生活に手伝いが必要な方々の支援をしています。



福祉車両の整備	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
移送車Ⅰ 助手席リフト式	13台	12台	2台	2台	2台	3台	1台
移送車Ⅱ 車いす仕様(スロープ式)	35台	17台	13台	15台	12台	4台	7台
移送車Ⅲ 車いす仕様(リフト式)	91台	39台	23台	21台	24台	21台	15台
移送車Ⅳ 送迎用	37台	14台	17台	17台	14台	17台	17台
訪問入浴車 入浴サービス設備付	5台	5台	8台	5台	4台	5台	6台
台数	181台	87台	63台	60台	56台	50台	46台
金額	3.2億	1.2億	1.2億	1.2億	1.0億	1.0億	0.8億



中国地域の活性化に寄与するため 独自の調査と企業・大学への支援を実施

公益財団法人ちゅうごく産業創造センター（広島県広島市）

地域の発展につながる研究を応援

公益財団法人・ちゅうごく産業創造センターは、中国地域全体の産業活性化と技術水準の向上を目標に、独自の調査研究や、プロジェクトの発掘および、その実現支援を行う。支援対象は、中国地域内にある企業と、中国地域を中心とした研究機関だ。152社および企業が賛助会員に名を連ねる。地域の産業を気づける同センターの取り組みの一部に、JKAの補助金が大いに役立てられている。

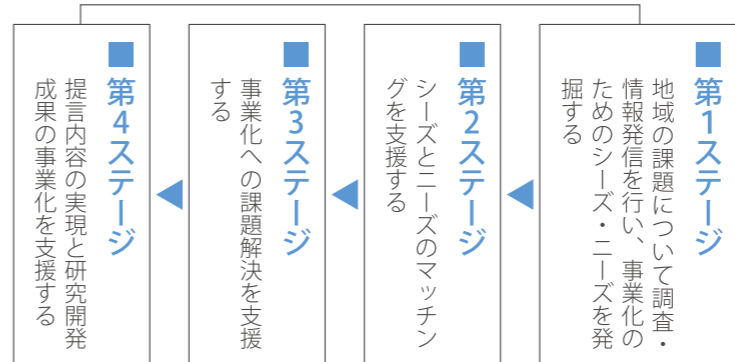
中国地方は元来、製造業が盛んで、ものづくりに強い地域だと言われている。近代以前には、日本の鉄の半分以上が中国地方で生産されていた。その技術力がいま、手工業や、造船業、自動車産業に受け継がれている。伝統あるものづくりの風土を、時代のニーズに合わせて発展させ、地域経済を牽引するような新産業を生み出すことが求

多種多様な調査と支援を実施

センターの取り組みは、4つの段階で進められる。1つめの段階は、地域で求められているテーマを見つけること。これが、すべての活動の原点だ。毎年、賛助会員企業をはじめ、行政機関、経済団体等から調査テーマを募集し、有識者による審議を経て、翌年度の調

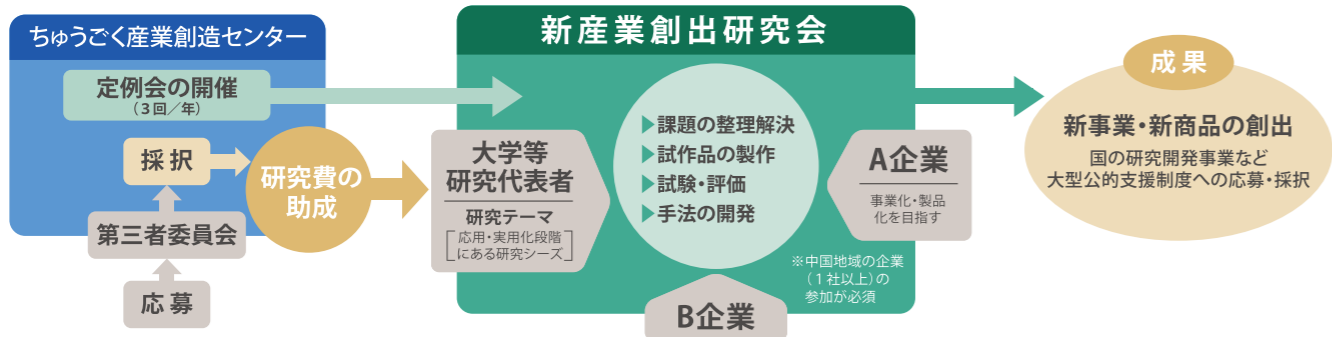
査テーマを選定する。例えば、平成28年度の調査テーマは「IoTの進展による地域経済への影響」「外国人観光客の中国地域内周遊に関する市場調査」など4つのテーマが選ばれている。このように、時代を反映する旬なテーマが取り上げられるのが通例で、将来の技術革新と、それによる産業発展につながる内容であれば分野は問わない。テーマごとにプロジェクト調査委員会を設置し、中国地域の企業や自治体等へのアンケート、訪問調査、他地域の先進事例調査などを行い、提言をまとめる。

ちゅうごく産業創造センターの事業概要



広島県福山市で行われた、電子デバイスに関する交流会のようす。平成28年には、JKAの補助事業として各地で計9回の交流会が開催された

新産業創出研究会による研究開発支援



このほかにも、9名のコーディネーターが大学や企業で情報収集を行って、研究者たちが有する技術およびノウハウ「シーズ」と、各企業の「ニーズ」の発掘を目指す。

2つめの段階は、そうした調査で明らかになったシーズとニーズのマッチングだ。テーマごとに研究者と、企業や行政の担当者を招いた交流会を開催し、産学官の参加者に出会いの場を提供する。さらに、研究に関心を示した企業に対しては、事業化検討会を開催して、事業化に向けたチームの結成を支援する。

3つめの段階では、より具体的な事業化への課題解決を目指す。新産業創出研究会を立ち上げて、事業化を加速するための研究支援（専門家による助言・指導や進捗管理など）と、研究費の助成を行う。その中のいくつかのチームが事業化・商品化に迫り着いたり、国の研究開発事業に応募したりと、次のステージに進むことになる。センターでは、国の支援制度の活用を促すために、必要な書面の作成や、補助金の交付申請手続き等の支援も行う。過去5年間は、経済産業省による補助事業「サポーターディングダストリー支援事業」に、センターの支援を受けた4件の研究が採択された。もうひとつ、課題解決のためのユニークな取り組みとして質感・色感研

地道な活動が地域活性化のカギ

同センターの活動は極めて多岐にわたるうえ、目に見える成果が出るまでには長い時間と手厚い支援が必要だ。「私たちの仕事は苗木を作るのに似て

研究会がある。これは、色合いや風合いといった、感覚的で曖昧な領域を科学的に分析することで商品開発やサービス向上につなげる試みで、地元の広島大学が先進的に研究してきた分野だ。ほかにはないセンター独自の支援ツールとして、企業の引き合いも多い。

4つめの段階では、提言内容の実現と研究開発の事業化をさらに具体的なレベルで推し進める。先に説明した調査報告の内容を実現するために、関連する行政や経済団体に対して、組織連携や人材育成といった提言をして働きかけるとともに、実際に施策を実行する団体の研究会・推進会議の立ち上げや講演会等の開催を資金面でサポートする。さらに、製品化の目処がたった研究や、国の研究開発事業により製品試作まで到達した研究を対象に、ビジネスマッチング交流会を開催する。この交流会では、企業や金融機関の担当者を招いて、研究成果の発表や試作品の展示を行い、事業化に向けた新たなスポンサー企業や、補足研究のための資金を支援する銀行などとの出会いの場をセッティングしている。



ちゅうごく産業創造センターの職員たち。「産業活性化のプロデュース機関」を目指して日々、地道な活動を行う

医療分野への応用も期待できる プラズマによる遺伝子導入技術の研究

愛媛大学大学院 池田善久助教（愛媛県松山市）



卓上の機器が遺伝子導入装置。パソコンでパラメータを制御しながら、標的となる細胞にプラズマを照射する。今回の補助事業では、本装置と組み合わせて使用する画像処理装置を導入した

ますます需要が高まる遺伝子導入

近年、医療や農業の分野で「遺伝子導入」という言葉を耳にする機会が増えている。遺伝子導入は、特定の遺伝子を細胞に入れることで、本来その細胞が持っていなかった機能や特質を発現させることができる科学技術だ。例えば、iPS細胞の発見で実用化が期待される再生医療、患者の体内に遺伝子を入れて細胞の働きを正常に戻す遺伝子治療、農業の世界で既に一般化しているバイオテクノロジーによる育種や品種改良。これらにはすべて、遺伝子導入技術が使われている。

ひとくちに遺伝子導入といっても、その手法はさまざまだ。例えば、ウイルスベクター法と呼ばれるウイルスを使う方法は、遺伝子を組み込んだウイルスを対象の細胞に感染させる手法で、iPS細胞もこの技術を利用して作られている。ほかにも、化学薬品を使う

すぐれた導入率・生存率を実現！

「マイクロプラズマを利用した遺伝子導入法は従来の方法と比べて、低侵襲かつ高効率で再現性に優れているうえ、より簡便に行えるのが特長です」と池田氏は語る。

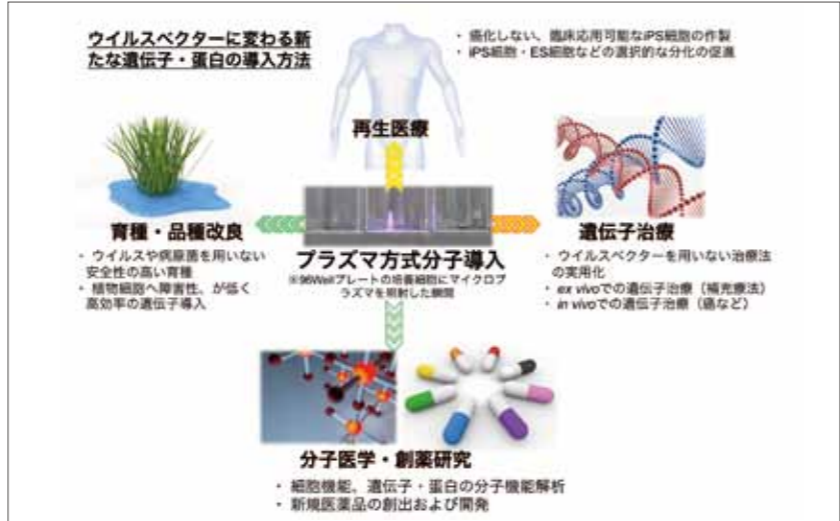
プラズマとは、電離によって発生する荷電粒子を含むガスのこと。自然界では、雷やオーロラがその代表例だ。近年、制御技術の発達により、大気圧の下でも高温にならない「手で触れる

プラズマ」が作れるようになった。

そもそも、プラズマによる遺伝子導入の研究は平成14年に日本の研究者が高電圧をかけた際に生じたプラズマによって細胞に遺伝子が導入される現象を、偶然発見したことから始まった。神野教授がこの研究を引き継ぎ、その後、池田氏も研究に加わった。

遺伝子導入にプラズマを用いることの最大のメリットは、プラズマ照射のパラメータを自在に調整できることにある。電流、電圧、照射時間、温度、雰囲気などを細かく設定することで、細胞の種類ごとに異なる最適条件を作り出せる。研究室では、これまでに10種類以上の細胞で実験を行い、それぞれに最適の条件を見つけた。

その高い応用力により、プラズマは植物細胞への遺伝子導入にも有効であると期待されている。硬い細胞壁で覆われている植物細胞は、動物細胞と比

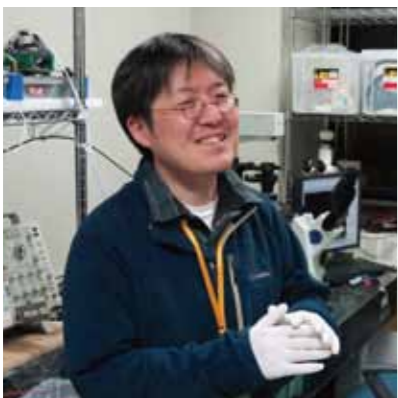


補助金で購入した画像処理装置(上)。細い電極からシャーレ中央にプラズマを照射した瞬間。紫色の閃光が見える(下)

大学をあげて地域振興を目指す

愛媛大学では、研究成果を地域社会へ還元することを目的に、地域の発展を支える人材育成、地域産業の創出に向けた取り組みを推し進めている。また近年、学内の研究者の連携強化を図るための新たなしくみとして「愛媛大学リサーチユニット制度」を立ち上げ、最先端研究拠点の形成を目指し、分野を横断した研究が進められている。

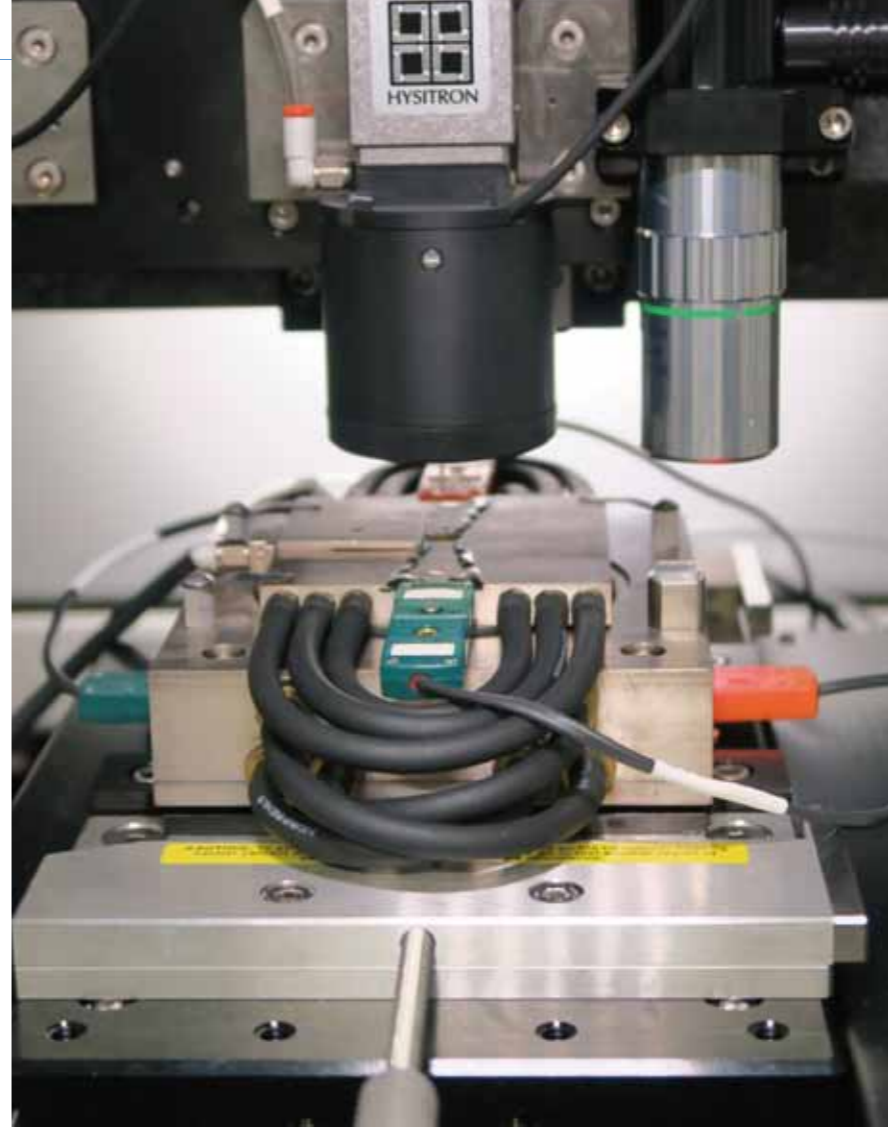
そのうちのひとつ、池田氏も参加している「プラズマの医療・農水産応用」に関する研究ユニットでは、医学部の



愛媛大学大学院の池田善久助教。在学中からプラズマの研究を行っていた。卒業後、会社勤務を経て研究室に戻る

中小企業の開発力強化を期して 試験装置「ナノインデンター」を導入

地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所 【現・地方独立行政法人 大阪府立産業技術総合研究所】（大阪府和泉市）



ナノインデンターの内部。試料の表面に先端の尖った圧子を押し付けて、物質の機械的特性を評価する

地域企業を技術面でサポート

大阪府立産業技術総合研究所（以下、産技研）は、地域経済の発展と府民生活の向上を目標に、ものづくり中小企業への支援を行っている。「企業が抱える技術課題をともに考え、ともに解決し、新しい価値を創造する。それが産技研の理念です」そう話すのは産技研の赤井智幸理事だ。産技研による企業支援の内容は実に多岐にわたる。専門研究員による技術相談、持ち込まれた材料・製品の試験を行う依頼試験、研究所の機器・設備を企業に貸し出す機器使用をはじめ、そのほかにも、現地相談、各種セミナー・講習会の開催など、ニーズに応じたさまざまなアプローチで地元の企業をサポートしている。

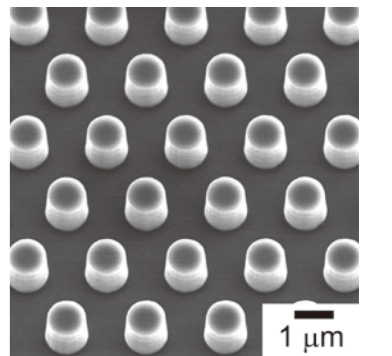
JKAは、技術支援により地域経済の振興を図る産技研の活動を、補助事業を通じて応援している。

新技術に対応した機器を導入

今回の補助事業では、最新の試験装置「ナノインデンター」を導入し、それに関連した人材育成プログラムを実施、さらに、企業の技術者向けの講習会を開催した。

近年、各種部品の微細化や、薄膜素材開発の発展により、薄膜技術の需要が急速に高まっている。例えば、スマートフォン等のタッチパネル、PCのハードディスク、剃刀の刃、ペットボトル容器、金属の切削加工のための金型……、これらの製品すべてにおいて薄膜技術が応用されている。その開発過程では、ナノインデンターによる製品試験が不可欠となる。

ナノインデンターは、物質の硬さや弾性率、可塑性などの物性を極めて微小なレベルで計測できる装置だ。ステージに試料をセットして機器を操作すると、試料表面に先端が鋭いダイヤ



電子顕微鏡で見たナノインプリント金型の表面。単位の1μm(マイクロメートル)は1mmの1/1,000の長さ



企業の技術者に向けた講習会の様子。基礎編と応用編に分けて、ナノインデンターの有用性を紹介した

データベースを積極的に活用

産技研は、前身である大阪府工業奨励館が昭和4年に府立の組織として創設されて以来、今日まで一貫して大阪の機械産業を支え続けてきた。平成8年に和泉市あゆみ野に移転した当時、最新鋭の設備を数多く揃えていたこともあって、企業からの引き合いも多かった。しかし、府の財政難や設備の旧式化などから思うように成果を上げられない時期が続き、平成24年には地方独立行政法人として再出発を果たした。

地独移行後、産技研では収益回復のための方策として、過去データの活用

速使ってみたいという熱烈的な声があった。

を積極的に行った。これまで持ち込まれた技術相談や試験依頼、その内容をまとめたデータベースは、現在までに23万件に及ぶ。データベースを元に顧客企業の情報を所内で共有することで、よりホスピタリティに優れた、精度の高い支援を提供できるようになったという。また、「データを分析して、いま現場で求められている技術は何なのかを正確に把握することで、新しく機器を導入する際の判断材料にしている。さらに、所内の研究で得た成果を企業ニーズに照らし合わせて、製品開発を逆提案することも容易になる。企業支援の質向上にもデータベースがひと役買っている。

もうひとつ、産技研独自のユニークな取り組みとして、地方銀行や信用金庫など地域の金融機関との包括連携協定が挙げられる。日ごろから企業と密に接している金融機関の担当者、顧客のニーズや財務情報を深く理解している。そこで、新規事業の開拓や、設備投資に二の足を踏む中小企業に対して、馴染みの金融機関に仲立ちしてもらい、よりスムーズな企業支援につなげたいという狙いがある。金融界とも連携して、ものづくりを応援する仕組みづくりが進められている。

これらの試みが功を奏し、近年では技術相談件数が年間でおおよそ7万件を数え、共同研究・受託研究の数も飛躍的に増加した。設備利用率も高い水準

スーパー公設試として再出発

平成29年4月、産技研は大阪府立の公設試験研究機関と統合して、さらに大規模な「スーパー公設試」として新たに生まれ変わった。統合によって対応可能な研究分野が広がり、一層充実した支援を行う体制が整った。今後は、海外展開支援など、より大きなテーマにも挑戦する構えだ。

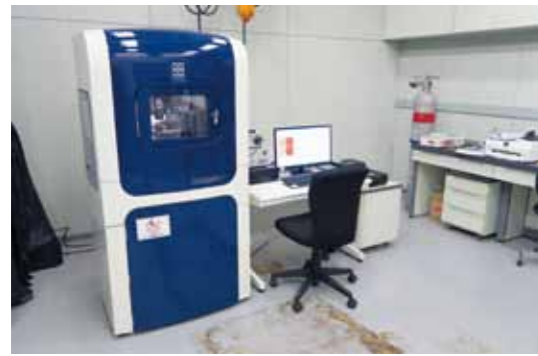
最後に、赤井智幸理事に今後の産技研の展望を伺った。

「企業が求める技術要請に、一つひとつ着実に応えることを通じて、大阪の、西日本の、ひいては日本産業の活性化を牽引していきたいと考えます」世界に冠たる日本の機械産業の発展のために、地域産業を支える取り組みをJKAの補助事業が応援している。



「単に設備を提供するのではなく、企業に寄り添った支援を目指します」と語る赤井智幸理事

モンド圧子が押し込まれる。このときの荷重と変位を測定して、得られたデータから試料の機械的特性値が算出される。ひとこと言えば、目に見えないほど小さな物体の性質を正確に知ることができるといわけだ。今回導入した最新型の機器を使用すれば、従来は評価が困難だった表面の粘弾性、摩擦・摩擦特性、温度による物性の変化、超微細な表面形状の把握までもが可能になる。企業向けの講習会でも、参加者の反応は上々で、複数の企業から早



補助金で導入したナノインデンター。ますます需要が高まる薄膜技術で力を発揮する

公益事業振興補助事業

事業区分	事業件名(事業者名)	内定件数	内定金額		
公益の増進	重点事業	自転車・モーターサイクル	「ツアー・オブ・ジャパン'17」開催の全体管理 (一財)日本自転車普及協会 他	33	697,575
		社会環境	農業体験を通じた立ち直り支援活動 (公社)全国少年警察ボランティア協会 他	8	273,207
		国際交流	途上国の保健ボランティア育成と人命を救う再生自転車の海外譲渡 (公財)ジョイセフ 他	7	42,769
	計		48	1,013,551	
	一般事業	スポーツ	「飯塚国際車いすテニス大会」の開催 (N)九州車いすテニス協会 他	12	155,526
		医療・公衆衛生	検診車の整備 胃胸部併用X線デジタル検診車 (一財)佐賀県産業医学協会 他	23	500,829
		文教・社会環境	消費者トラブル解決に関する相談事業 (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 他	20	181,409
		計		55	837,764
	新世紀未来創造プロジェクト	市民協働による未来創造への適地教育の実施 浜松市立水窪小学校 他	9	8,136	
	計		112	1,859,451	
社会福祉の増進	児童	障がい者スポーツ体験事業 (N)パラキャン 他	6	20,702	
	高齢者	高齢者とその家族の安心で健やかな暮らしナビゲーション事業 (N)医療ネットワーク支援センター 他	3	13,488	
	障害者	FM補聴システムの購入・無償貸与事業 (公財)聴覚障害者教育福祉協会 他	30	589,545	
	地域共生型社会支援事業	子どもと大人(勤労者)の協働による地域共生促進 (公社)日本フィランソロピー協会 他	1	3,165	
	幸せに暮らせる社会を創るための活動や車両・機器等の整備	福祉機器の整備 IHカスタードクッカー (N)明日に架ける橋 他	70	294,012	
	計		110	920,912	
復興支援事業	熊本地震で被災したASDのある人とその家族のための支援事業 (一社)日本自閉症協会 他	7	17,615		
研究補助	研究補助については、交付決定となった事業はありませんでした。	0	0		
合計		229	2,797,978		

(単位:千円)

機械振興補助事業

事業区分	事業件名・研究名(事業者名)	内定件数	内定金額		
振興事業補助	重点事業	自転車競技に関する機材等の性能向上	東京オリンピックに向けたトラック競技運営機材の調査研究 (公財)日本自転車競技連盟 他	1	26,998
		「安全・安心」及び「生活の質の向上」に資する技術革新	3Dプリント作業の参画者拡大を目指した技術開発 (一財)機械振興協会 他	7	135,921
		自転車・モーターサイクルの技術革新	本分野は交付決定となった事業はありませんでした。	0	0
		国際競争力強化に資する標準化の推進、人材育成・交流等	アフリカでの日本製品普及に資する資格制度導入調査 (一財)海外通信放送コンサルティング協力 他	10	37,839
		公設工業試験研究所等における機械設備拡充	公設工業試験研究所等における機械設備拡充 京都府中小企業技術センター 他	46	924,011
		公設工業試験研究所等における研究開発型機械設備拡充	公設工業試験研究所等における研究開発型機械設備拡充 (地独)鳥取県産業技術センター 他	6	285,260
	公設工業試験研究所等における人材育成等	公設工業試験研究所等における人材育成等 (地独)大阪府立産業技術総合研究所 (現:(地独)大阪産業技術研究所)	1	2,168	
	計		71	1,412,197	
	一般事業	ものづくり支援	機械産業等の時代の変化への対応のあり方に関する調査研究 (一財)企業活力研究所 他	14	67,191
		地域の機械産業の振興	TPPによるASEANの機械工業への影響調査研究 (一財)国際貿易投資研究所 他	4	16,931
省エネルギー等の環境分野の振興		機械工業における海外の省エネ・資源効率等環境規制対策事業 日本機械輸出組合 他	2	6,502	
公設工業試験研究所等が主体的に取組む共同研究		公設工業試験研究所等が主体的に取組む共同研究 埼玉県産業技術総合センター 他	3	6,140	
計		23	96,764		
研究補助	個別研究	高効率・積層型熱電素子のメカニズム解明と熱電モジュールの構築 山梨大学 クリーンエネルギー研究センター 他	54	376,083	
	若手研究	完全な情報セキュリティ実装のための研究開発 横浜国立大学大学院 工学研究院知的構造の創生部門 他	14	33,931	
	開発研究	MEMS圧力センサを用いた微量液滴粘度計の開発 東京大学 IRT 研究機構 他	3	29,878	
計		71	439,892		
合計		165	1,948,853		

(単位:千円)

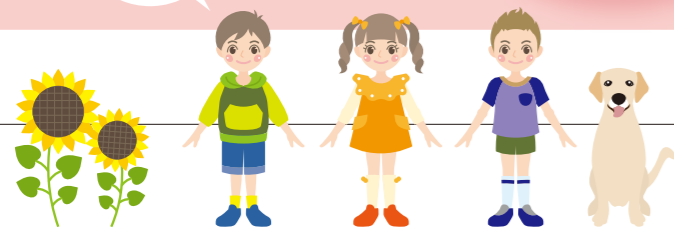
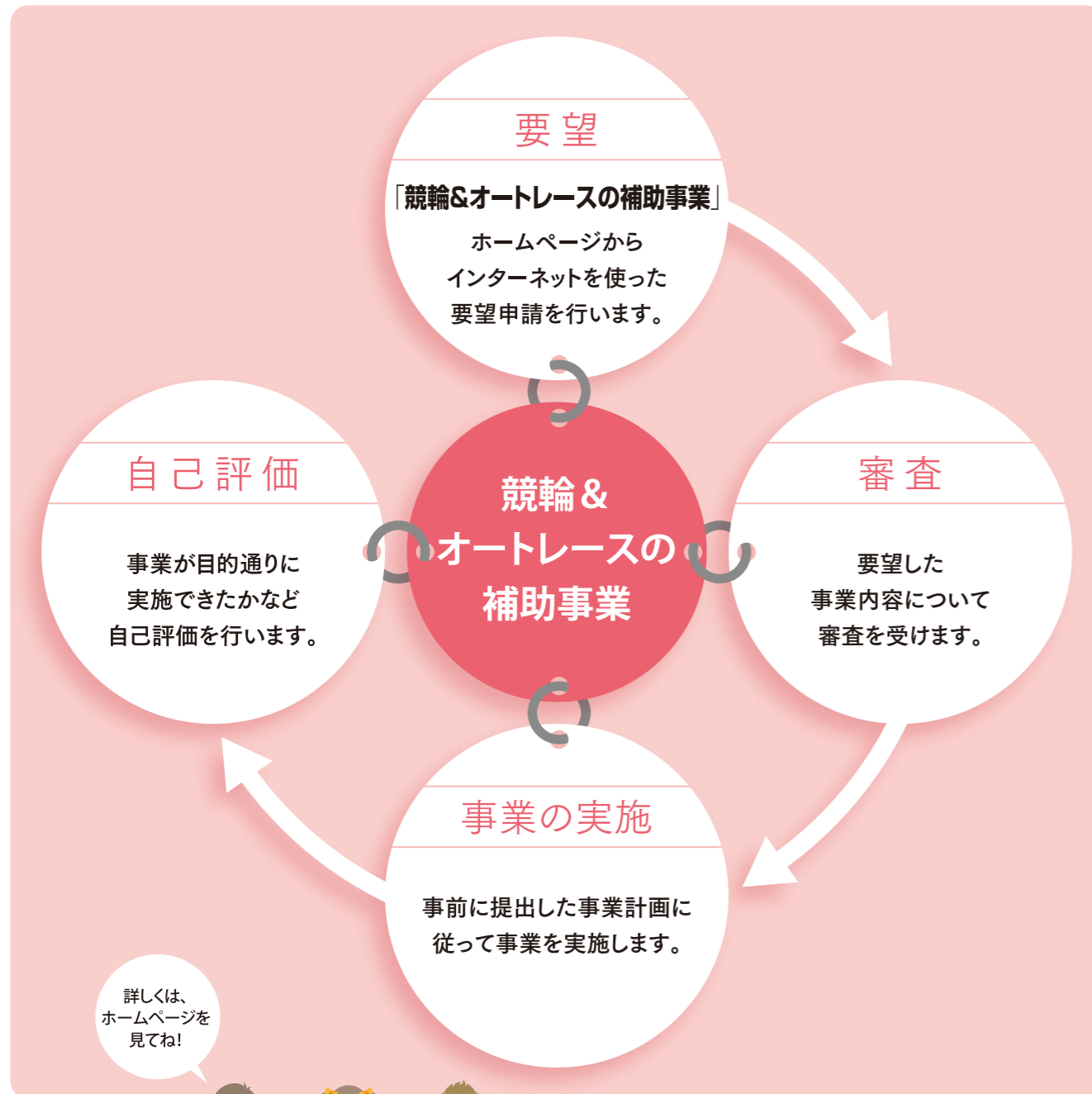
さらに詳しい内容は、ホームページをご覧ください。

<http://hojo.keirin-autorace.or.jp/>

競輪&オートレースの補助事業

検索

競輪とオートレースの補助事業は、
事業の選定について透明性を確保するため、
外部委員から構成される補助事業審査・評価委員会において
慎重に審査した上で決定しています。



競輪とオートレースは、売上の一部を用いて、
ものづくり、スポーツ、社会貢献等
社会に役立つ活動を応援します!!

■ 機械振興補助事業

【振興事業補助】

- 自転車競技に関する機材等の性能向上
- 「安全・安心」及び「生活の質の向上」に資する技術革新
- 自転車・モーターサイクルの技術革新
- 国際競争力強化に資する標準化の推進、人材の育成・交流等
- 公設工業試験研究所等における機械設備拡充
- 公設工業試験研究所等における研究開発型機械設備拡充
- 公設工業試験研究所等における人材育成等
- ものづくり支援
- 地域の機械産業の振興
- 省エネルギー等の環境分野の振興
- 公設工業試験研究所等が主体的に取り組む共同研究

【研究補助】

- 個別研究
- 若手研究
- 開発研究

■ 公益事業振興補助事業

【公益の増進】

- 自転車・モーターサイクル
- 社会環境
- 国際交流
- スポーツ
- 医療・公衆衛生
- 文教・社会環境
- 新世紀未来創造プロジェクト

【社会福祉の増進】

- 児童
- 高齢者
- 障害者
- 地域共生型社会支援事業
- 幸せに暮らせる社会を創るための活動や車両・機器等の整備

【復興支援事業】

【研究補助】

【非常災害の援護】